

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社

コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 浅羽 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 今井 信一

TEL 03-3258-1412

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,034	47.1	270		288		270	
21年3月期第1四半期	11,402		356		370		152	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.22	
21年3月期第1四半期	9.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,781	8,194	35.3	488.43
21年3月期	20,566	8,240	37.7	494.33

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,678百万円 21年3月期 7,771百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				4.00	4.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,700	46.3	250		300		350		22.26
連結累計期間	28,200	26.0	300		180		30		1.90
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「4.その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 15,758,994株 | 21年3月期 | 15,758,994株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 39,190株 | 21年3月期 | 38,100株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 15,720,410株 | 21年3月期第1四半期 | 15,725,068株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や、政府経済対策の効果もあり、生産や個人消費の一部に持ち直しの動きが窺われる等、昨秋以降の大幅悪化から下げ止まりの状況にあります。しかしながら、国内最終需要が力強さに欠けるなか、企業収益の悪化から設備投資が大幅に減少しているほか、雇用・所得面も調整が続いており、引き続き景気後退の影響が色濃く残る展開となっております。

当業界におきましても、在庫調整の進展やアジア向けを中心とする輸出の持ち直し、加えて、エコカー減税・グリーン家電のエコポイント制度など経済対策の効果もあり、主要ユーザーである自動車・家電メーカーを中心に一部回復の兆しが見られるものの、最終需要の本格的回復には遠く及ばず、原油価格の上昇による収益悪化懸念もあって、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような経営環境のなか当社グループでは、需要減少に対応すべく、人件費・労務費の圧縮や諸経費の更なる削減、営業体制の見直し、生産体制の更なる効率化を行うなど収益向上に取り組んでまいりました。しかしながら、あまりに急激な需要減少をカバーするには至らず、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は 6,034 百万円(前年同四半期比 47.1%減)となり、経常損失は 288 百万円(前年同四半期経常利益 370 百万円)、四半期純損失は 270 百万円(前年同四半期純利益 152 百万円)となりました。

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門においては、昨秋以降、主要ユーザーである自動車・家電産業の生産調整の影響を強く受けております。当期に入り主要ユーザーの在庫調整が進展し、海外需要の回復もあって、受注の持ち直し傾向が窺われるものの、内外需要の本格的回復にはほど遠く、総じて低調に推移いたしました。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は 4,521 百万円と前年同四半期比 50.9%の減少となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門におきましても、主要ユーザーである自動車・家電関連にやや回復の兆しがみられたほか日用品・食品関係の一部の分野は増加したものの、本格的な回復には至らず、全般的には低調に推移いたしました。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は 1,010 百万円と前年同四半期比 30.0%の減少となりました。

(加工カラー部門)

当部門につきましても、景気後退に伴う需要低迷の影響を受け、建材関係向けを中心に大変厳しい事業環境が続いております。このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は 472 百万円と前年同四半期比 33.5%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 21,781 百万円と前連結会計年度(以下「前期」という)末に比べて 1,215 百万円の増加となりました。

流動資産は10,211百万円と前期末と比べ1,028百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が589百万円、受取手形及び売掛金351百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は11,570百万円と前期末と比べ186百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が株価の上昇により242百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、13,587百万円と前期末と比べ1,261百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は9,001百万円と前期末と比べ449百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金110百万円、賞与引当金140百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は4,585百万円と前期末と比べ811百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金747百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,194百万円と前期末と比べ46百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金5,914百万円と前期末と比べ336百万円減少し、その他有価証券評価差額金163百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、当初の計画通り推移しており平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒引当率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,886	2,172,560
受取手形及び売掛金	4,482,361	4,130,370
製品	1,203,377	1,299,685
原材料及び貯蔵品	1,109,779	1,050,874
繰延税金資産	198,882	167,155
その他	468,174	371,968
貸倒引当金	13,117	10,258
流動資産合計	10,211,343	9,182,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,683,786	3,695,103
土地	3,498,796	3,494,070
その他(純額)	1,654,509	1,711,743
有形固定資産合計	8,837,092	8,900,916
無形固定資産	57,401	56,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,106,080	1,863,474
その他	643,792	633,125
貸倒引当金	74,081	70,230
投資その他の資産合計	2,675,791	2,426,368
固定資産合計	11,570,285	11,383,770
資産合計	21,781,628	20,566,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,272,460	3,233,258
短期借入金	4,397,178	4,286,643
未払法人税等	42,638	28,856
賞与引当金	379,395	238,580
その他	910,006	764,387
流動負債合計	9,001,680	8,551,726
固定負債		
社債	209,760	252,320
長期借入金	3,698,014	2,950,404
繰延税金負債	478,813	378,391
役員退職慰労引当金	198,858	192,570
固定負債合計	4,585,446	3,773,686
負債合計	13,587,126	12,325,412

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	5,914,032	6,250,571
自己株式	12,821	12,670
株主資本合計	8,430,071	8,766,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,054	87,830
為替換算調整勘定	1,002,994	1,083,251
評価・換算差額等合計	751,940	995,420
少数株主持分	516,371	469,374
純資産合計	8,194,502	8,240,714
負債純資産合計	21,781,628	20,566,127

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	11,402,927	6,034,854
売上原価	10,312,529	5,685,208
売上総利益	1,090,397	349,645
販売費及び一般管理費		
人件費	276,485	254,317
賞与引当金繰入額	42,464	35,674
退職給付費用	10,980	20,100
役員退職慰労引当金繰入額	6,258	6,288
その他	397,835	303,338
販売費及び一般管理費合計	734,023	619,718
営業利益又は営業損失()	356,374	270,072
営業外収益		
受取利息	1,185	638
受取配当金	27,826	21,702
持分法による投資利益	18,617	-
スクラップ売却代金	10,833	-
その他	10,552	20,402
営業外収益合計	69,014	42,742
営業外費用		
支払利息	38,742	37,568
持分法による投資損失	-	18,472
その他	16,357	5,267
営業外費用合計	55,100	61,308
経常利益又は経常損失()	370,288	288,637
特別利益		
固定資産売却益	3,272	-
貸倒引当金戻入額	2,171	-
特別利益合計	5,443	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,186	247
投資有価証券評価損	50,442	-
関係会社株式売却損	34,110	0
特別損失合計	86,740	247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	288,992	288,885
法人税、住民税及び事業税	246,925	25,435
法人税等調整額	108,094	58,643
法人税等合計	138,830	33,207
少数株主利益又は少数株主損失()	1,970	15,172
四半期純利益又は四半期純損失()	152,132	270,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	288,992	288,885
減価償却費	250,319	202,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,171	6,709
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,752	57,322
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,258	6,288
賞与引当金の増減額(は減少)	170,520	140,815
受取利息及び受取配当金	29,011	22,340
支払利息	38,742	37,568
関係会社株式売却損益(は益)	34,110	0
投資有価証券評価損益(は益)	50,442	-
持分法による投資損益(は益)	18,617	18,472
有形固定資産除売却損益(は益)	1,085	247
売上債権の増減額(は増加)	495,353	325,846
たな卸資産の増減額(は増加)	142,490	60,599
仕入債務の増減額(は減少)	559,687	17,129
未払消費税等の増減額(は減少)	2,124	40,843
その他	429,630	12,014
小計	455,902	60,191
利息及び配当金の受取額	29,011	22,340
利息の支払額	37,984	46,114
法人税等の支払額	227,041	4,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,888	88,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	2,037	2,039
関係会社株式の売却による収入	54,751	0
有形固定資産の取得による支出	206,558	70,767
有形固定資産の売却による収入	3,506	-
無形固定資産の取得による支出	9,912	-
貸付けによる支出	565	400
貸付金の回収による収入	4,276	1,920
その他	10,846	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,383	82,500

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	387,501	1,832,940
短期借入金の返済による支出	90,000	1,801,205
長期借入れによる収入	100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	479,742	382,040
社債の償還による支出	-	42,560
自己株式の取得による支出	96	185
自己株式の売却による収入	-	35
配当金の支払額	172,979	62,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,317	744,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,374	10,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,187	583,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,292	1,554,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,104	2,138,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。